

大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム

～地域課題の持続可能な解決へ向けた「地域つながり力」を持つ人材の育成～

第2次中期計画

2024年度～2028年度

2024年7月29日制定

目次

基本理念-----	3
1. 市川市及び市川市の高等教育それぞれの現状と課題 -----	4
2. ビジョン・目標と取り組み内容 -----	16
3. ロードマップと実施体制 -----	23

注1：2024年10月に東京医科歯科大学は統合により、東京科学大学となった。また、2025年4月に開設された環太平洋大学国際経済経営学部が、大学コンソーシアム市川に参画した。それにより大学コンソーシアム市川は、2025年4月1日時点で千葉商科大学・和洋女子大学・東京科学大学・昭和学院短期大学・東京経営短期大学・環太平洋大学国際経済経営学部の6大学で形成している。第2次中期計画は、2024年7月29日に制定された内容となるため、計画内の大学名称等の文言等を上述の通り、読み替える。なお、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム体制図、図表1-16、図表1-17の最新版はwebに掲載。(2025年7月2日追記)

注2：2026年4月1日付で、東京経営短期大学は2024年度をもって学生募集を停止したことから、協定締結校より除かれた。(東京経営短期大学は環太平洋大学へ統合)

また、「環太平洋大学国際経済経営学部」が「環太平洋大学」へ、協定締結者を「学部長」から「学長」へと変更した。これにより、2026年4月1日時点の大学コンソーシアム市川は、千葉商科大学・和洋女子大学・東京科学大学・昭和学院短期大学・環太平洋大学の5大学で形成している。なお、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム体制図、図表1-16、図表1-17の最新版はwebに掲載。(2026年7月31日追記)

基本理念

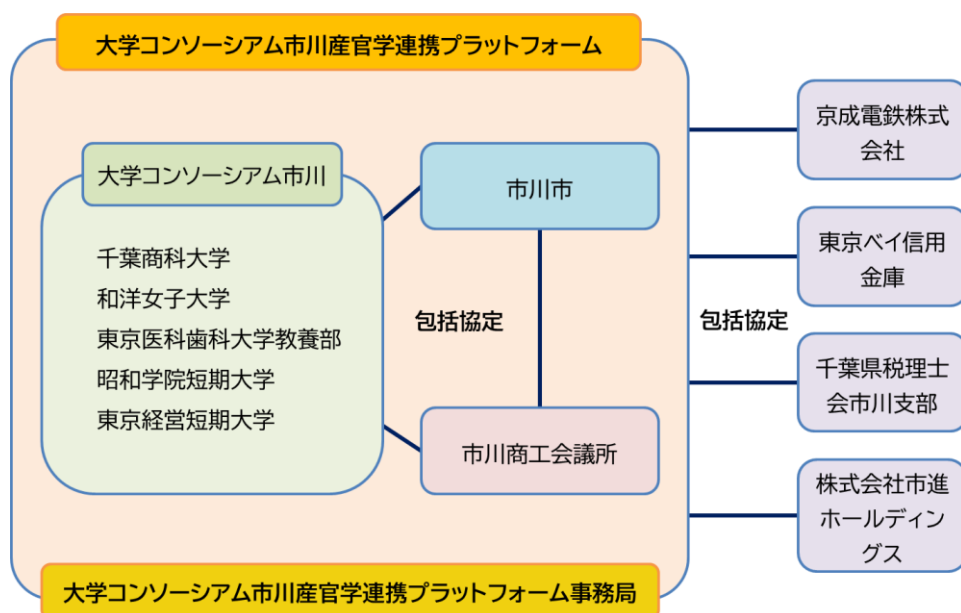
「市川市内の高等教育機関と市川市・市川商工会議所及び産業界との連携強化による地域課題の持続可能な解決へ向けた「地域つながり力」を持つ人材の育成」

市川市は、少子高齢化や環境問題などの全国的課題に加えて、高い人口流動率による地域への関心の低さ、都市的無関心と没交渉による地域コミュニティの崩壊など、首都近郊特有の地域課題を抱えている。こうした地域課題に対応するため、千葉商科大学・和洋女子大学・昭和学院短期大学・東京経営短期大学はこれまで市と個別に包括連携協定を締結して、様々な活動に取り組んできた。また、千葉商科大学・和洋女子大学・東京医科歯科大学教養部は、市川市国府台地区の小中学校、県立高校、各大学の付属（併設）高校、国立国府台病院などとの連携を図るため国府台コンソーシアムを発足させ、市川市の協力も得て活動を開始している。これらの取組みをベースに2018年11月、市川市内にキャンパスを置く5大学・短期大学（千葉商科大学・和洋女子大学・東京医科歯科大学教養部・昭和学院短期大学・東京経営短期大学）は、「大学コンソーシアム市川」を立ち上げ、この「大学コンソーシアム市川」と市川市及び市川商工会議所との三者間での包括連携協定を同時に締結し、「大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム」を形成した。これにより、これまで各大学では個別協定等に基づき地域課題に対応してきたが、それを継承しつつ発展させ、今後は市川市や産業界等の意見も踏まえて、5大学が連携して地域課題の解決へ向けて取り組んでいる。

本プラットフォームの特徴は、各高等教育機関のリソースを共同活用し、「ゆとりある子育て環境」「高齢化社会に対応した地域医療・福祉サービス」「現代社会にあった都市型ビジネスの展開」等といった都市型の具体的な地域課題を実践的な学びの中で解決することにある。それにより、市川市や産業界だけでなく、地域で様々な活動を行うNPOや県立高校・大学付属高校なども含めた地域の多様なステークホルダーと連携して協働できる「地域つながり力」を持った人材を育成することで、地域の高等教育及び地域社会の発展に寄与していくことにある。

本プラットフォームでは、その目的を達成するために、市川市及び市川市の高等教育それぞれの現状分析、課題と目的、実行のための具体的なプロセスを中期計画としてまとめた。

大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム体制図



1. 市川市及び市川市の高等教育それぞれの現状と課題

1. 1 市川市の状況

以下の内容は、『市川市総合計画第三次基本計画』『市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』『市川市住民基本台帳』等の市川市が作成した方針・計画・統計からの引用をもとに独自の分析を加えたものである。

(1) 基礎データ

図表 1-1 市川市の面積・人口・世帯数・大学数等のデータ（2024 年 4 月 30 日現在）

面積	56.390km ²		
人口	494,871 人		
世帯数	259,370 世帯		
大学数	3 校		
短期大学数	2 校		
人口構成	性別	男	250,059 人
		女	244,812 人
	年齢階層別	65 歳以上	106,307 人
		15～64 歳	332,985 人
		0～14 歳	55,579 人

『市川市住民基本台帳』のデータなどを基に独自に作成

(2) 市川市の人口動態

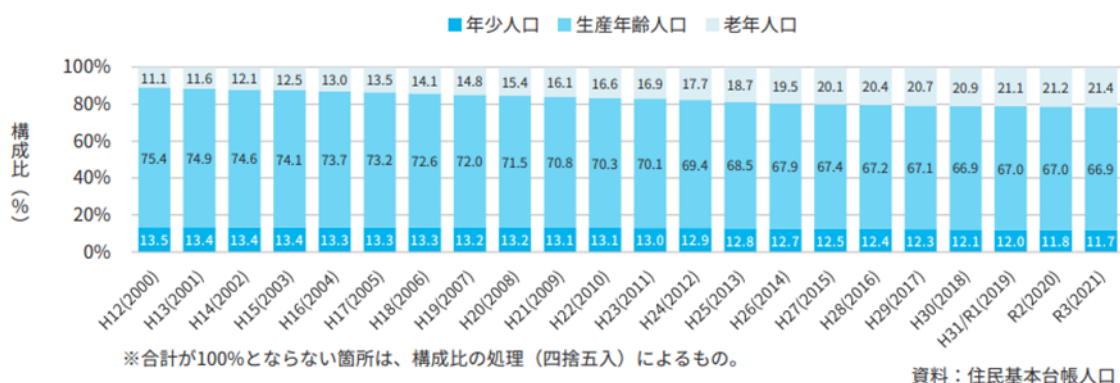
市川市の総人口は、2010 年の 47.5 万人（住民基本台帳人口）をピークに減少傾向にあったが、転出者数の減少・転入者数の増加によって、2013 年途中より回復し、2024 年 4 月 30 日現在の住民基本台帳人口は 49.4 万人である。ただし、毎年 3 月 31 日時点で比較すると、2021 年は初めて減少となった年であり、市川市の人口増加は頭打ちの状況にある。市川市におけるこれまでの人口の推移のなかで、短期的な増減は社会増減に起因したものとなっている。年齢階層別人口は、50 歳前後のいわゆる団塊ジュニア世代となる人口が最も多く、この年齢階層を中心に、30～40 歳代の人口が多い構成となっている。

図表 1-2 市川市の総人口の推移（『市川市総合計画第三次基本計画』より引用）



図表 1-3 年齢 3 区分別人口構成比（『市川市総合計画第三次基本計画』より引用）

◆ 年齢3区分別人口構成比の推移（各年3月31日時点）

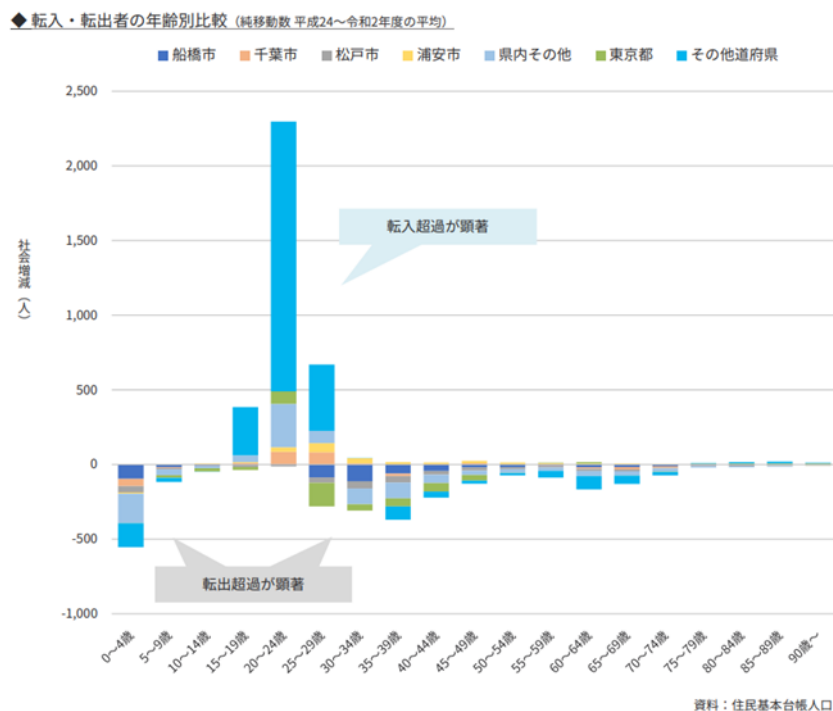


2021年3月末における年齢3区分別人口及び構成比は、年少人口（0～14歳人口）が5.8万人（11.7%）、生産年齢人口（15～64歳）が32.9万人（66.9%）、老年人口（65歳以上）が10.5万人（21.4%）となっている。少子高齢化の進展により、2005年頃から老年人口が年少人口を上回っている。年少人口の割合はほぼ横ばいで推移しているが、老年人口割合（高齢化率）は年々上昇している。こうしたことから、全国における傾向と同様、少子高齢化が進行していることがわかる。

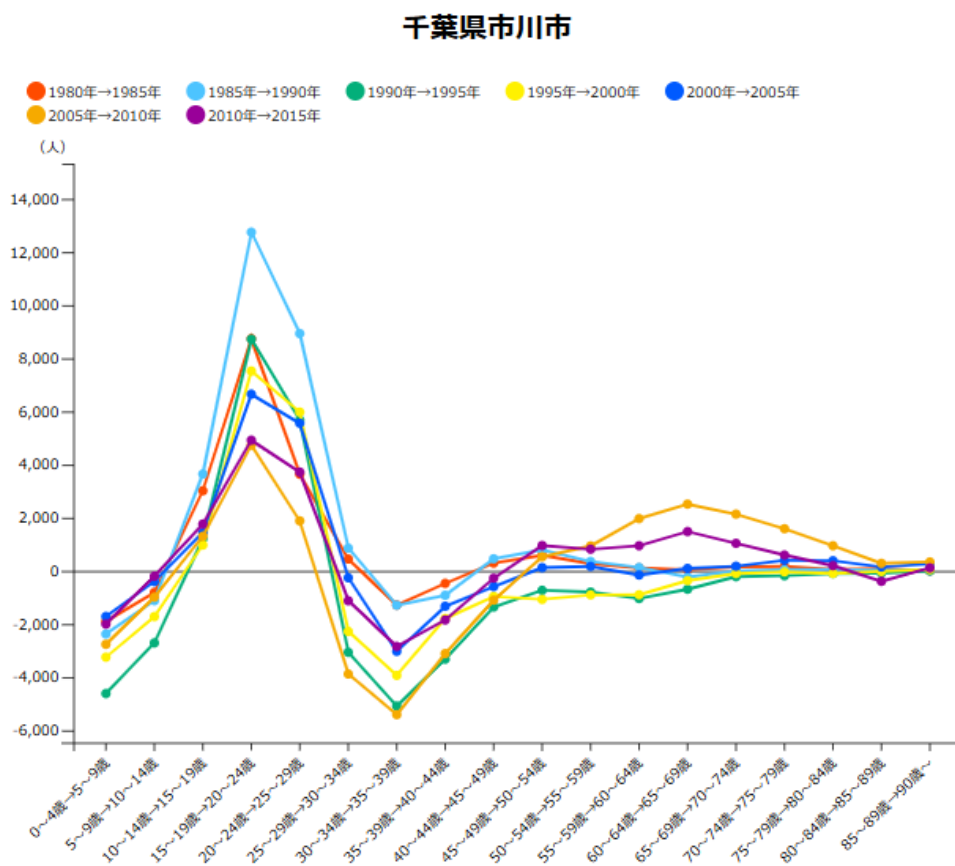
（3）市川市の人口の社会動態

図表1-4にあるように、年齢別・地域別に純移動数（転入者数－転出者数）をまとめると、転入超過層である10代後半から20代前半については、千葉県及び東京都以外の道府県に対する社会増が多い傾向にある。また、転出超過層は30代から40代前半と、5歳未満がそれであり、乳幼児を抱えた子育て世帯だと考えられる。この世代については、東京都内と船橋市や松戸市などの近隣市に対する社会減が多い傾向にある。転入者数及び転出者数が最も多い20代前半については、千葉県及び東京都以外の道府県に対する社会増が多い一方で、東京都内を中心とする近隣都市に対する社会減も多くなっている。図表1-5はそうした社会増減の推移をまとめたもので、図表1-4で指摘された傾向が経時的にどう推移してきたかを見てみたい。この図表1-5で見える限り、折れ線グラフのカーブは近似しており、20代の転入超過と子育て世代の転出超過という傾向は少なくとも1980年代から継続して看取できる。子育て世代の転出超過への対応が喫緊の課題であるとともに、1980年代から続く構造的な問題でもあり、腰を据えて対応することが求められる課題であるといえる。

図表 1－4 転入・転出者の年齢別比較（『市川市総合計画第三次基本計画』より引用）

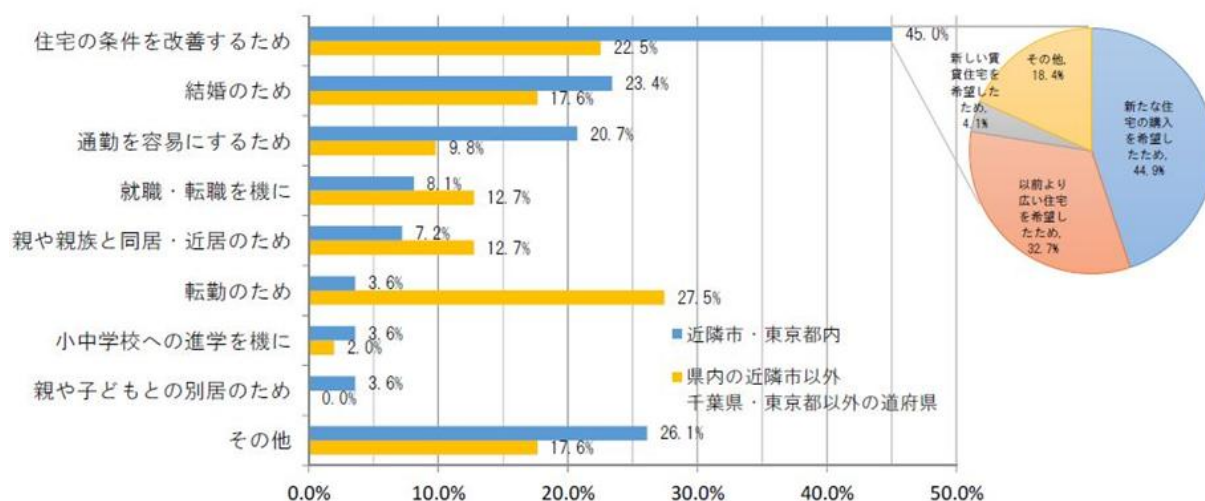


図表 1－5 転入・転出者の世代別社会増減の推移（RESAS を用いて作成）

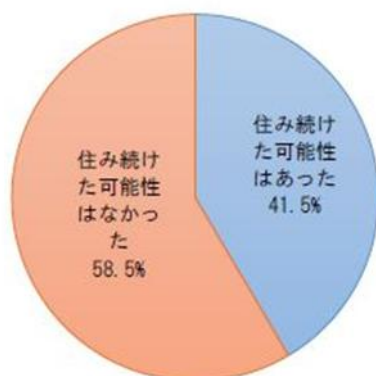


また、ややデータは古くなるが『市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』が作成された 2014 年の統計では転出超過層の状況を詳細に分析すると、近隣市・東京都内へ転出している理由としては、住宅条件の改善が 45.0%と最も多く、その他の理由より 2 倍以上多い結果となっている（図表 1－6）。転出超過層（30～44 歳）の回答者のうち、市川市内の住みやすさが向上することで、市川市に住み続けた可能性はありましたかという問いに対し、41.5%は住み続けた可能性はあったと回答している（図表 1－7）。その条件として、住宅価格・家賃が手頃になるが、その他の理由よりも約 2 倍多い結果となっている。加えて、公共交通機関が便利になる、保育園等の充実、道路交通、治安などへの回答も多くなっている（図表 1－8）。住宅価格を下げたり、新たな公共交通機関を敷設したりすることは、大学等の高等教育機関の力だけで解決することが難しい課題であるが、保育施設の充実など「ゆとりのある子育て環境の実現と人材の育成」については本プラットフォームを通じての貢献が期待できるところである。

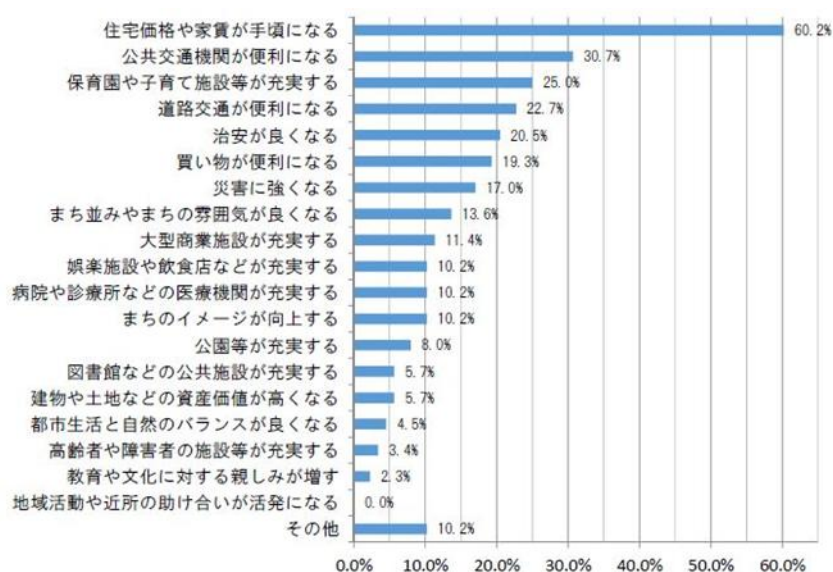
図表 1－6 転出超過層（30～44 歳）の転出理由（『市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』より引用）



図表 1－7 転出超過層（30～44 歳）の転出者が転出を見直した可能性（『市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』より引用）



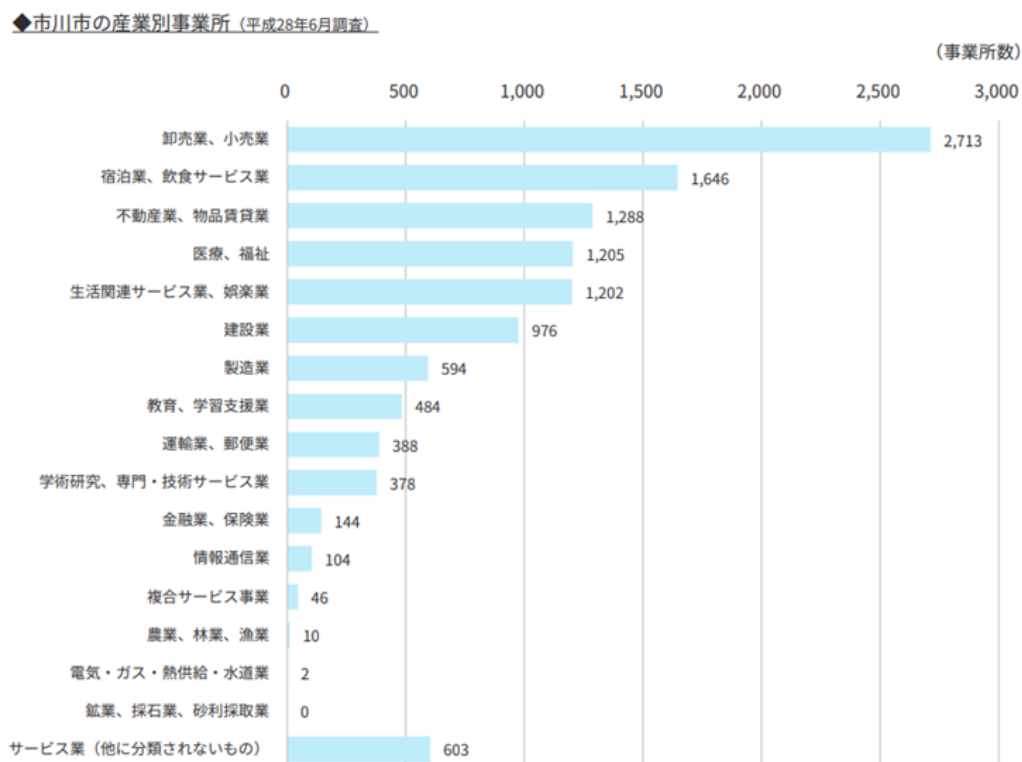
図表 1－8 転出超過層（30～44 歳）の転出者が転出を見直すための条件（『市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』より引用）



（４）市川市内の産業の状況

図表 1－9 により市川市の事業所を産業分類別にみると、「卸売業、小売業」が 2,713 事業所(23.0%)で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の 1,646 事業所(14.0%)、「不動産業、物品賃貸業」の 1,288 事業所(10.9%)、「医療、福祉」の 1,205 事業(10.2%)となっており、都市型の産業構造となっていることがわかる。

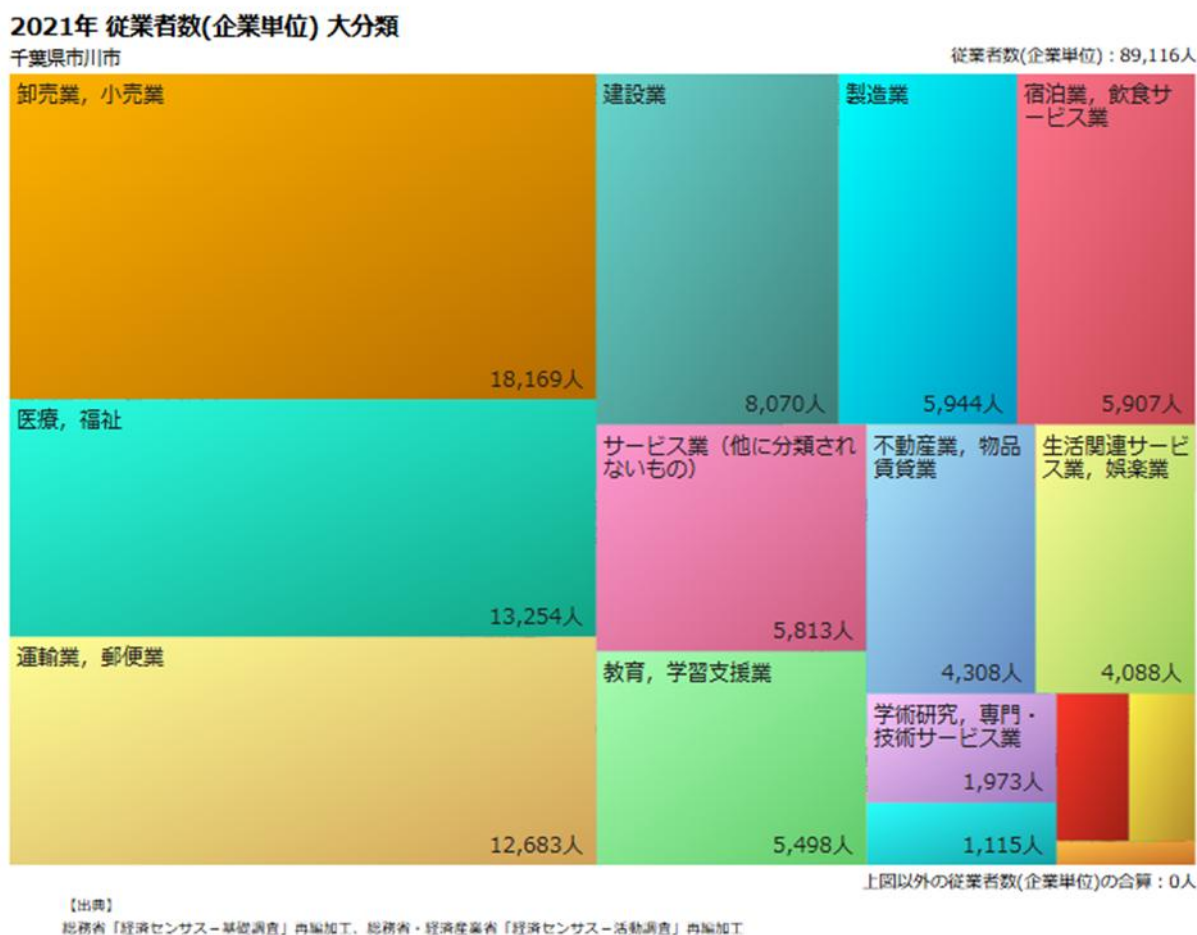
図表 1－9 市川市の産業別事業所（『市川市総合計画第三次基本計画』より引用）



資料：平成28年経済センサス（事業所に関する集計 産業横断的集計）

また、図表 1-10 で産業別従業者数をみると、『卸売業、小売業』が 18,169 人で最も多く、次いで『医療、福祉』が 13,254 人、運輸郵便業 12,683 人で多くなっている。なお、飲食サービス業やその他のサービス業も比較的多い。こうしたことから、医療福祉関係の人材、卸・小売といった商業関係の人材、サービス業といった都市型ビジネスに関わる人材の輩出が市内の高等教育機関に求められていることが分かる。

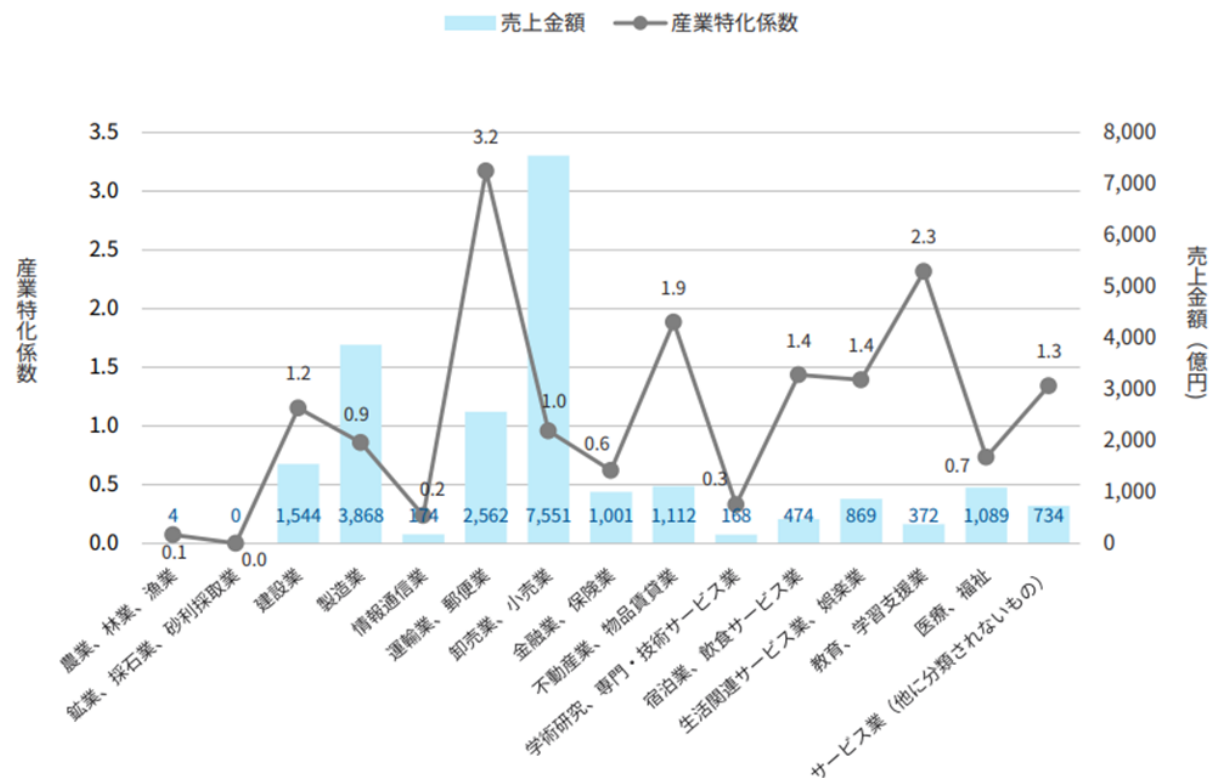
図表 1-10 市川市の産業別就業者数（RESAS を用いて作成）



続いて、図表 1-11 で市川市の事業所の売上金額をみると、約 2 兆 1,570 億円で、産業分類別では、「卸売業、小売業」が 7,551 億円 (35.0%) で最も多く、次いで「製造業」が 3,868 億円 (17.9%) で、この 2 つの産業で市内全体の売上の半数以上を占めている。また、売上金額の産業特化係数では、「運輸業、郵便業」や「教育、学習支援業」などの係数が高く、市川市に集積する物流拠点や教育機関の稼ぐ力が相対的に高いことが分かる。

図表 1－11 市川市の産業別事業所売上金額（『市川市総合計画第三次基本計画』より引用）

◆売上金額の産業特化係数（平成28年6月調査）



資料：平成28年経済センサス（参考表 全産業の事業所の売上(収入)金額に関する試算値）

（５）市川市における NPO・市民活動等の状況

市民による地域活動の活発さを示す指標として NPO 法人の数が挙げられるが、人口 1 万人あたりの NPO 法人数で見ると（図表 1－12）、市川市は 2.2 であり、千葉県全体の平均より下回っており、多いとは言えない。その点で、市川市に隣接する松戸市・浦安市は比較的高く、市川市は近隣地域と比べて NPO に代表される市民活動やコミュニティビジネスが低調であるといえる。今後、市民活動やコミュニティビジネスといった都市型ビジネスを牽引できる人材を育てていく必要性があるといえる。

図表 1－12 人口当たりの NPO 法人数 （2024 年 4 月現在、独自に作成）

自治体名	NPO法人数	人口	人口1万人あたりのNPO 数
市川市	109	494871	2.20
船橋市	159	648594	2.45
浦安市	50	171585	2.91
松戸市	136	499637	2.72
鎌ヶ谷市	26	109655	2.37
千葉県全体	1564	6278690	2.49

(6) 市川市における防災と被害想定現状

『市川市地域防災計画』では、東京湾北部地震、江戸川及び真間川・内水氾濫を中心に災害想定がなされている。特に震災については、図表 1-13 にあるように、千葉商科大学・和洋女子大学・東京医科歯科大学教養部の 3 校が所在する国府台地区は、市川市全体の平均に比して、被害は軽微であると想定されている。また、上記 3 校に加え、昭和学院短期大学も一時避難場所としての役割が期待される。

水害については、江戸川の氾濫及び真間川・内水氾濫が想定されている。図表 1-14、1-15 にあるように、各大学周辺の低地では、大規模な水害が起きる危険性がある。その場合には、標高 20m の高台である国府台地区の 3 校（千葉商科大学・和洋女子大学・東京医科歯科大学教養部）を中心に、近隣地区の被害者の一時避難場所としての役割が期待される。

上記のように、国府台地区に所在する大学を中心に、一時避難場所としての役割が期待されている。こうしたことを踏まえ、国府台地区に所在する 3 大学は「大学コンソーシアム市川」とは別に、地域の初等・中等教育機関や国立病院などと 2017 年に設立した「国府台コンソーシアム」を通じて地域の小中学校、県立高校、各大学付属高校、筑波大学付属聴覚支援学校、国立国府台病院などとの連携を強めてきている。今後は、既存の取組を踏まえ、昭和学院短期大学及び東京経営短期大学も交えて、市川市の防災への貢献が期待されている。

図表 1-13 市川市の地区別震災被害想定結果一覧（『市川市地域防災計画』『自治会地区連合区域別想定結果一覧表 東京湾北部地震タイプ』に基づき関連地区のみ抜粋、一部改変）

地区連合名	震度	地盤液状化	建物被害		火災被害		人的被害		避難者数	当該地区に所在する参加大学名	避難場所指定の有無
			被害棟数	被害率(%)	焼失棟数	焼失率(%)	死者数	負傷者数			
国府台地区	6 -	C	394	14.3	53	1.9	4	67	444	千葉商科大学和洋女子大学東京医科歯科大学教養部	○ ○ —
菅野須和田地区	6 ±	A	1485	19.6	781	10.3	22	286	3109	昭和学院短大	○
信篤二俣地区	6 ±	A	1239	25.2	77	1.6	29	258	3043	東京経営短大	—
市川市全体	6 ±	B	20874	19.29	6108	5.6	331	4072	47191	—	—

図表 1-14 江戸川氾濫シミュレーション被害想定（『市川市地域防災計画』より引用）

浸水地域	被害棟数		被災世帯数	被災人口
	床下浸水	床上浸水		
江戸川左岸地域 (本市北部・中部)	91 棟	12,430 棟	38,910 世帯	75,671 人
江戸川右岸地域 (本市南部)	51 棟	5,117 棟	31,233 世帯	58,867 人
本市域全体	142 棟	17,547 棟	70,143 世帯	134,538 人

図表 1-15 真間川・内水氾濫シミュレーション被害想定（『市川市地域防災計画』より引用）

浸水地域	被害棟数		被災世帯数	被災人口
	床下浸水	床上浸水		
江戸川左岸地域 (本市北部・中部)	47 棟	24,119 棟	54,712 世帯	110,231 人
江戸川右岸地域 (本市南部)	0 棟	0 棟	0 世帯	0 人
本市域全体	47 棟	24,119 棟	54,712 世帯	110,231 人

1. 2 市川市の地域特性と課題

上記「1.1 市川市の状況」で示したデータ及び現状分析を踏まえ、本プラットフォームでは市川市の地域特性と課題を以下のように捉えている。

日本全体としては、人口減少社会に移行しつつあるが、市川市は首都に隣接する地理的特徴から人口の社会的増加が起きているため、人口は現状を維持できている。一方、日本全国における現状と同様、高齢化は進行しており、超高齢化社会における社会的課題、とりわけ独居老人や高齢夫婦世帯に対する介護・福祉・医療の問題は今後ますます重要な課題となることが見込まれる。それに伴い、医療・看護・介護・福祉系の人材についてのニーズは高まっている。

また、人口の社会的増減を細かく見ていくと、いわゆる子育て世代の転出超過が目立っており、このことへの対応が市川市の喫緊の課題となっている。不動産価格の低廉化や公共交通機関の充実といった大学等の高等教育機関の力だけで解決することが難しい課題が原因の一つであるが、保育施設の充実なども課題解決のための糸口となりうることが指摘できる。このことから、「ゆとりのある子育て環境の実現と人材の育成」については本コンソーシアムを通じての貢献が期待できるところである。

市内産業で就業する市民の産業別就業者数をみると、『卸売業、小売業』が最も多く、次いで『医療、福祉』、『運輸郵便業』の順で多くなっており、サービス業へのニーズも高い。こうしたことから、先述の医療福祉関係の人材に加え、卸・小売といった商業関係の人材、サービス業といった都市型ビジネスに関わる人材の輩出が市内の高等教育機関に求められていることが分かる。さらに、NPOなどの市民活動や、コミュニティビジネスには近隣他市と比べて、まだまだ発展させていく余地があり、そうした人材の輩出も求められている。

人口動態上の大きな課題となっている出生率の向上と子育て世帯の転出超過に対応する取り組み

が求められている。都市部において女性が生き生きと働けるまちを作っていくことが、出生率の向上と子育て世帯の転出超過に対応する取り組みとなっていくと考えられる。その意味で、男女共同参画社会におけるキャリアパス構築支援が高等教育機関に求められる課題である。

さらに、市川市は、奈良時代には国府台に下総の国府がおかれて以来、地方都市として栄えてきた歴史と伝統に培われた『文教都市』というイメージを持ち、そして、美しい景観づくりに積極的に取り組んでいる。こうした地域文化への理解と市川地域の発展に向けた市内の高等教育機関の研究協働に対するニーズも高い。

都心に近い住宅都市である市川市は、都心に対する地理的優位性や発達した公共交通機関などの魅力を活かし、地方から多くの若者が、入学・就職・結婚を機に集まる「新生活をスタートするまち」である。10代後半から20代前半の若者の転入超過もこうした背景が基になっていると考えられる。市川市ではじまる新生活とその後のライフシーンを応援し、暮らし続けてもらうためには、学生を地域に根付かせていくことが大切である。このことを踏まえて、本プラットフォームでは若者が市川市で暮らし、世代を超えて住み続けたいと思うまちの実現を目指し、「地域課題の持続可能な解決へ向けた『地域つながり力』を持つ人材の育成」を基本理念として設定している。

以上のことから、本プラットフォームでは市川市の地域特性と課題を以下の通りに整理した。

【市川市の特性】

1. 首都近郊という地理的特徴を活かして発展している都市
 - * 若者が入学・就職・結婚を機に集まる「新生活をスタートするまち」
 - * 物流拠点を有する首都近郊の強みを活かしたまち
2. 豊かな自然と歴史に培われた「文教都市」
 - * 国府台に下総の国府がおかれて以来、地方都市として栄えてきた歴史と伝統
 - * 中山法華経寺、真間山弘法寺、葛飾八幡宮を初めとする地域文化資産に恵まれたまち
 - * 大町自然公園やじゅんさい池緑地、三番瀬など豊かな自然が残るまち
3. 多様で充実した担い手を有する49万都市
 - * 市川市による充実した起業支援制度
 - * 多文化が共生する国際化が進んだまち

【市川市が抱える課題】

1. 超高齢化社会の到来
 - * 高齢単身世帯、高齢夫婦世帯の増加と介護・福祉・地域医療のあり方についての課題
2. 子育て世代の転出超過
 - * ゆとりある子育て環境の必要性
3. 地域における市民活動の更なる充実
 - * 地域課題に対応したコミュニティビジネスの充実
 - * 現代社会のニーズにあった都市型ビジネスの展開
4. 男女共同参画社会におけるキャリアパス構築の必要性
 - * 男女ともにいきいきと生活できる環境の整備
5. 大規模自然災害と持続可能な社会の実現への対応
 - * 大規模水害や首都直下型地震など災害に強い地域づくりの必要性
 - * 持続可能な社会の実現に向けた取り組みの必要性

1. 3 市川市の高等教育の現状と学術分野マップ

市川市には、大学3校と短期大学が2校所在し、これら全ての高等教育機関（千葉商科大学、和洋女子大学、東京医科歯科大学教養部、昭和学院短期大学、東京経営短期大学）が連携して、プラットフォームを形成している。この5校では、幅広く18の学問分野を有し、とりわけ、医療・看護・福祉系、こども教育系、商学・会計・経営ビジネス系が充実していることが特徴である。先述した市川市内産業の産業別就業者数では、卸・小売業、医療・福祉、宿泊・飲食サービスといった業種の就業者が多いことを指摘した。また、市川市の課題として、子育て世代の転出超過への対応策として、子育て環境の充実が指摘されていたが、本プラットフォーム内の大学では、先述のように、医療・看護・福祉系、こども教育系、商学・会計・経営ビジネス系の学部・学科が充実しており、地域のニーズに合致した人材育成が可能である。

また、関連する学部・学科が複数の大学にあることは、大学を跨った単位互換制度や合同授業の実施に向けて大変都合の良い状況にある。以下に、本プラットフォームを形成する「大学コンソーシアム市川」の各大学等の在籍学生数の状況及び学術分野マップを掲出する。

図表1-16 「大学コンソーシアム市川」形成大学の学生数等の状況（※注1・注2）

大学名	学部・学科		在学者数 (2024年5月1日現在)
千葉商科大学	商経学部	商学科	1,892
		経済学科	887
		経営学科	813
	政策情報学部	政策情報学科	583
	サービス創造学部	サービス創造学科	877
	人間社会学部	人間社会学科	858
	国際教養学部	国際教養学科	158
和洋女子大学	人文学部	国際学科	3
		日本文学文化学科	426
		心理学科	277
		こども発達学科	232
	国際学部	英語コミュニケーション学科	153
		国際学科	174
	家政学部	服飾造形学科	179
		健康栄養学科	504
		家政福祉学科	254
	看護学部	看護学科	407
東京医科歯科大学	医学部	医学科	107
		保健衛生学科	91
	歯学部	歯学科	55
		口腔保健学科	37
昭和学院短期大学	人間生活学科		156
	ヘルスケア栄養学科		138
東京経営短期大学	経営総合学科		215
	こども教育学科		93

図表 1-17 「大学コンソーシアム市川」学術分野マップ（※注1・注2）

大学名	学部・学科	専攻・コース	社会科学系					人文科学系			自然科学系	教育学	家政学			医療・保健系				
			商学	経済学	経営学	人間社会学	政策情報学	国際教養学	観光学	心理学	国際学	文化学		栄養学	服飾学	住居学	医学・歯学	看護学	福祉学	医療事務
千葉商科大学	商経学部		○	○	○															
	政策情報学部					○														
	サービス創造学部		○		○															
	人間社会学部					○												○		
	国際教養学部						○													
和洋女子大学	人文学部	国際学科								○										
		日本文学文化学科									○									
		心理学科								○										
		こども発達学科											○							
	国際学部	英語コミュニケーション学科									○									
		国際学科									○									
	家政学部	服飾造形学科													○					
		健康栄養学科													○					
		家政福祉学科													○	○		○		○
看護学部	看護学科												○	○				○		
東京医科歯科大学	教養部										○					△		○		
昭和学院短期大学	人間生活学科	キャリア創造専攻										○		○					○	
		こども発達専攻											○							
東京経営短期大学	ヘルスケア栄養学科													○						
	経営総合学科	会計税務コース	○																	
		総合ビジネスコース			○															
		医療事務コース																		○
		観光ホスピタリティコース							○											
	こども教育学科											○								

註 △印は一部該当

1. 4 市川市の高等教育の課題

こうした地域課題に対応するため、千葉商科大学・和洋女子大学・昭和学院短期大学・東京経営短期大学は2018年までは市と個別に包括連携協定を締結して、様々な活動に取り組んできた。また、千葉商科大学・和洋女子大学・東京医科歯科大学教養部は、市川市国府台地区の小中学校、県立高校、各大学の付属（併設）高校、国立国府台病院などとの連携を図るため国府台コンソーシアムを発足させ、市川市の協力も得て活動を開始していた。これらの取組みをベースに2018年11月、市川市内にキャンパスを置く5つの大学・短期大学（千葉商科大学・和洋女子大学・東京医科歯科大学教養部・昭和学院短期大学・東京経営短期大学）は、「大学コンソーシアム市川」を立ち上げ、この「大学コンソーシアム市川」と市川市及び市川商工会議所との三者間での包括連携協定を同時に締結した。これにより、大学コンソーシアム市川は2018年以降今日に至るまで市川市や産業界等の意見も踏まえ、5大学が連携して地域課題の解決へ向けて取り組んできた。特に、市側の課題である「若い世代の転入超過の維持」「子育て世代の転出超過への対応」「超高齢化社会の到来に向けた備え」等の課題に取り組んでいる。

2. ビジョン・目標と取り組み内容

上述の「1. 市川市及び市川市の高等教育それぞれの現状と課題」で指摘した現状と課題を踏まえ、市川市と市川商工会議所及び「大学コンソーシアム市川」の5大学との包括協定とプラットフォームの維持発展を図ることにより三者間の連携をさらに強化し、市川市の高等教育の活性化のため、次のようにビジョン・目標を掲げて第2期中期計画を推進する。

2. 1 ビジョン

これまで大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム形成により、市川市と各大学・短大間の連携協力体制を強化してきた。この枠組を維持発展させることで、地域課題に対し協働して取り組み持続可能な解決を図ることで、これまで以上の成果をあげることが目標とする。また、各高等教育機関のリソースを共同活用し、「地域活性化に貢献する経営マインドを持った人材の育成」「ゆとりある子育て環境」「高齢化社会に対応した地域医療・福祉サービス」「現代社会にあった都市型ビジネスの展開」等の具体的課題を実践的な学びの中で解決する。それにより、地域の多様なステークホルダーと連携して協働できる「地域つながり力」を持った人材を育成することで、地域の高等教育及び地域社会の発展に寄与することをビジョンとして掲げる。

【地域つながり力を持つ人材の育成のための大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォームの取組目標】

- ①経営マインドを持ち地域活性化に貢献する人材の育成
- ②ゆとりのある子育て環境の実現と人材の育成
- ③少子高齢化社会に対応できる地域医療・福祉
- ④現代社会のニーズにあった都市型ビジネスの展開
- ⑤地域社会の国際化に対応できる人材の育成
- ⑥持続可能な社会への転換（SX）に向けた貢献
- ⑦人生 100 年時代に向けた生涯学習への対応
- ⑧地域文化の理解と、市川地域の発展に向けた研究協働
- ⑨都市型災害に強い地域づくりと災害時の相互連携
- ⑩男女共同参画社会にむけたキャリアパス構築支援
- ⑪地域つながり力の素質をもった優秀な学生の確保

2. 2 取組目標と活動指標、具体的取り組み内容

第 2 期中期計画を推進する事業全体の目標として、まず、実施期間を第 1 期の終了（2023 年度末）に接続させ 2024 年度から 2028 年度までの 5 ヶ年間とする。年度ごとの取組件数の目標については、第 1 期の終了時点である 2023 年度の実績を基準とする。以後毎年前年度実績を堅持するか、上回る取組を行うことを目標とする。各課題の目標及び取り組み内容、活動指標は以下の通りとする。

①経営マインドを持ち地域活性化に貢献する人材の育成

市川市は首都近郊の地にあり、人口増減についても横ばいの傾向が続いている。また、物流拠点も多く、人・物の移動が顕著な街と定義できる。こうした市川市においては千葉商科大学・東京経営短期大学が経済・経営系の学部・学科を有し、これまですぐれた経営マインドを学んだ人材を輩出してきた。それを単位互換制度・共同開発プログラムを通じて、他大学にも広げていく。

活動指標 1：経営関連科目を含める形で毎年 80 科目以上の科目を開放する単位互換制度を堅持し、市川市の現代社会的課題を扱う共同開発プログラム「市川学Ⅱ」を通じて、地域活性化に貢献する人材を 2028 年度までにのべ 150 人以上育成する。それとともに、市川市に貢献している地元企業と個別に連携協定を結び、協働して地域活性化に資する事業を実施する。

■具体的取組み内容 1

他の②～④の取組目標に関連する単位互換科目とあわせて、2028 年度まで 5 大学で総計 80 科目以上を単位互換科目として相互に開放する体制を堅持することを目標とする。

■具体的取組み内容 2

共同開発プログラム「市川学Ⅱ」において、市川市役所及び市内の企業・NPO 法人をはじめとする各種団体の取り組みを見学すると共に、社会課題の解決に向けて地域活性化に貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を 2028 年度までにのべ 150 人以上育成する。

■具体的取組み内容 3

大学コンソーシアム市川が個別に連携協定を結んだ市川市内の有力・優良企業等と交渉し、上記取組 2 の「市川学Ⅱ」以外に各企業等の見学や交流事業をそれぞれ 2 件以上実施する。これにより、各企業と共に地域活性化に貢献する。

②ゆとりのある子育て環境の実現と人材の育成

先述のように市川市は子育て世代の流出が課題となっている。一方、市内では、和洋女子大学・昭和学院短期大学・東京経営短期大学と 3 つの大学で、保育士・幼稚園教諭の養成を行っており、子育てに関わる人材を多数育成しやすい環境にある。こうした現状を踏まえて、市川におけるゆとりある子育て環境の実現を図っていく。

活動指標 2：子育て環境を知る学習を複数大学間で展開させていくと共に、2028 年度までにのべ 250 人以上の学生に市川市を中心とする地域での就職機会を提供し、地元就職率の向上を図る。

■具体的取組み内容 1

共同開発プログラム「市川学Ⅱ」において、市川市からの委託で運営している子育て支援センターである昭和学院短期大学の「もこもこ・こどもセンター」を利用すると共に、「市川学Ⅱ」を通じて子育て環境の充実という社会課題の解決に向けて貢献する意識を持った人材を 2028 年度までにのべ 100 人以上育成する。

■具体的取組み内容 2

市川市と共同主催として実施している「幼保就職ナビ in いちかわ」を通じて毎年 50 名を超える学生が市川周辺の保育現場の実態を学ぶと共に、就職へ向けた機会としていく。

■具体的取組み内容 3

こども教育に関連する社会人のためのリカレント教育・学び直しのための講座を企画し、2025 年度までを目標として、実際に立ち上げていく。

③少子高齢化社会に対応できる地域医療・福祉

大学コンソーシアム市川には、東京医科歯科大学教養部も加わっている。教養部（1 年次学生）のみではあるが、その教育目標は「世界に通用する医療人の基盤となる、様々な文化や多様な世

界を理解できる教養と、他者を理解するための人間としての力を兼ね備えた人材を育成します」とあり、医療の世界で活躍する学生が市川市に籍を置くことになるのである。また、本コンソーシアム提携のすべての大学で看護師・管理栄養士・栄養士・介護福祉士受験資格取得や医療事務に特化したコースを設けている。医師・看護師・栄養士・医療事務等、医療や福祉への視点を持った学生を多数育成しているといえる。市川市の抱える超高齢化社会にあって、地域社会と大学が連携を強化し、地域の課題に横断的に取り組む体制をとることを目標とする。

活動指標 3：医療・看護・福祉関連科目を含める形で 2028 年度まで毎年 80 科目以上を開放する単位互換制度を堅持し、市川市の現代社会的課題を扱う共同開発プログラム「市川学Ⅱ」を通じて、市川で進行する少子高齢化社会に対応できる人材を 2028 年度までにのべ 150 人以上育成する。

■具体的取組み内容 1

医療・看護・福祉関連科目を含む形で他の①～④の取組目標に関連する単位互換科目とあわせて、2028 年度まで総計 80 科目以上を単位互換科目とする体制を堅持することを目標とする。

■具体的取組み内容 2

共同開発プログラム「市川学Ⅱ」において、市内の企業・NPO 法人等の運営する介護施設等を見学すると共に、少子高齢化が進行する市川市の現状を踏まえた地域医療・看護・福祉に貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を 2028 年度までにのべ 150 人以上育成する。

④現代社会のニーズにあった都市型ビジネスの展開

千葉商科大学は商学・経営に携わる人材を育成し、都市部における今日的な課題に積極的に取り組んでいる。同様に経営学系のエキスパートを多数育成してきた東京経営短期大学、エアラインやブライダル産業への就職に強い人材育成に取り組んでいる昭和学院短期大学とともに、都市型ビジネスの課題に取り組んでいく。

活動指標 4：スポーツビジネスやブライダルビジネス、コミュニティビジネスなど都市型ビジネス関連科目を含める形で毎年 80 科目以上の単位互換制度や、市川市の現代社会的課題を扱う共同開発プログラム「市川学Ⅱ」を通じて、都市型ビジネスに対応できる人材 2028 年度までにのべ 150 人以上を育成するとともに、金融や租税に関する教育機会を確保していく。

■具体的取組み内容 1

都市型ビジネス関連科目を含む形で他の①～④の取組目標に関連する単位互換科目とあわせて、2028 年度まで総計 80 科目以上を単位互換科目とする体制を堅持することを目標とする。

■具体的取組み内容 2

共同開発プログラム「市川学Ⅱ」において、市内の企業・施設等を見学すると共に市川市の現状を踏まえたコミュニティビジネスや、都市型ビジネスに貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を 2028 年度までにのべ 150 人以上育成する。

■具体的取組み内容 3

大学コンソーシアム市川と連携協定を結んだ東京ベイ信用金庫及び千葉県税理士会市川支部と協働しつつ、金融教育・税務教育について学生が学ぶ公開講座を 2028 年まで毎年それぞれ 1 回以上提供する。

⑤地域社会の国際化に対応できる人材の育成

2020 年の国勢調査によると、市川市の外国人人口は、前回 2015 年よりも 9,420 人多くっており、外国人人口は上昇傾向にある。国際化が一層進んでいる市川市において、千葉商科大学 CUC International Square や和洋女子大学グローバル・ラウンジなどの施設を通じ、異文化交流体験や英語でのコミュニケーションを気軽に体験できる機会を提供することで、地域社会の国際化に対応できる人材の育成を図っていく。

活動指標 5：千葉商科大学 CUC International Square や和洋女子大学グローバル・ラウンジの利用により異文化交流体験や英語でのコミュニケーション力を高める体験型の学習機会を 2028 年度までの 5 年間でのべ 5,000 人以上の利用者に提供し、地域社会の国際化に対応できる人材を育成する。

■具体的取組み内容 1

千葉商科大学 CUC International Square と和洋女子大学グローバル・ラウンジなどの施設を通じ、異文化交流体験や英語でのコミュニケーションを気軽に体験できる機会を提供する。同施設の利用者条件を、大学コンソーシアム市川参加 5 大学に解放することで、のべ 5,000 人以上の利用者に体験型学習機会を提供し地域社会の国際化に対応できる人材の育成を図っていく。

⑥持続可能な社会への転換（SX）に向けた貢献

市川市は、2021 年に、「第三次市川市環境基本計画」を策定し、「地球温暖化の防止と気候変動への対応を推進する」「ごみの減量と資源化を推進する」「うるおいのある水辺・緑地を保全し、人と自然とのつながりを形成する」「健康で安全に暮らせる環境を確保する」「環境を良くするため、市民・事業者・市による協働を推進する」の 5 つの基本理念を定め、市民や企業などにもそれぞれの役割を分担して協働して取り組むことを求めている。大学コンソーシアム市川はこれと協調しつつ、持続可能な社会への転換（SX）にむけて努力していくことを目標とする。

活動指標 6：持続可能な社会への転換に向けて、2028 年度までにのべ 150 人以上の環境意識の高い学生を地域社会に送り出していく。

■具体的取組み内容 1

環境関連科目を中心に他の①～④の取組目標に関連する単位互換科目とあわせて、2028 年度まで 5 大学で総計 80 科目以上を単位互換科目として相互に開放する体制を堅持することを目標とする。

■具体的取組み内容 2

共同開発プログラム「市川学 I」において、市川市の自然環境について学び、環境課題の解決と

持続可能な社会への転換（SX）に向けて貢献する「地域つながり力」を持った人材を 2028 年度までにのべ 150 人以上育成する。

⑦人生 100 年時代に向けた生涯学習への対応

市川市も他の自治体同様、高齢化が問題となっている。高齢者の学習意欲は高く、大学コンソーシアム市川参画校と市川市とで開催している「いちかわ市民アカデミー講座」は好評を博している。本コンソーシアムに参加している 5 大学は、健康、教育、環境、商業など多岐にわたる専門分野を有しており市民の学習意欲を満たすことが出来る。この特徴を活かし、この講座をさらに発展させることによって、市川市民の生涯学習に対応していく。そして、これらの学習を通じて市民の交流を促進し、問題意識の共有による地域課題の解決につなげていきたい。

活動指標 7：大学コンソーシアム市川参加 5 大学の健康、教育、環境、商業など多岐にわたる専門分野を活かし、「いちかわ市民アカデミー講座」をさらに発展させることによって、年間 12 回以上の市民向け講座を開催して市川市民の生涯学習に対応していく。

■具体的取組み内容

「いちかわ市民アカデミー講座」をさらに発展させることによって、年間 12 回以上の市民向け講座を開催して市川市民の生涯学習に対応していく。千葉商科大学・和洋女子大学・昭和学院短期大学・東京経営短期大学が会場（運営を含む）となる 4 コースを維持し、各コースの講座のテーマに応じて、東京医科歯科大学にも講師派遣を依頼する。

⑧地域文化の理解と、市川地域の発展に向けた研究協働

市川市は、奈良時代には国府台に下総の国府がおかれて以来、地方都市として栄えてきた歴史と伝統に培われた『文教都市』というイメージを持っている。こうした地域の特徴を活かし、市と市内の高等教育機関の協働に対するニーズも高い。そこで、市川地域の発展に資するべく共同研究を立ち上げ、地域の活性化を図っていく。

活動指標 8：市川の地域の特徴を活かし、同地域の発展に資する共同研究プロジェクトを毎年立ち上げる（共同研究を毎年 1 件以上）。また、地域文化に詳しい学生を 2028 年度までにのべ 150 人以上育成し、地域の発展に貢献していく。

■具体的取組み内容 1

共同開発プログラム「市川学Ⅰ」において、市川市の自然・文化・歴史についての理解を深めると共に、地域文化の活性化に貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を 2028 年度までにのべ 150 人以上育成する。

■具体的取組み内容 2

市川の地域の特徴を活かし、同地域の発展に資する共同研究プロジェクト（新規の共同研究を毎年 1 件以上）を立ち上げ、このプロジェクトを通じて地域について理解を深めると共に、同地域の発展に貢献する。

⑨都市型災害に強い地域づくりと災害時の相互連携

現在、市川市国府台地区の教育機関や医療機関が連携して国府台コンソーシアムを設立し防災や街づくりに取り組んでいる。地域のリスクマネジメント検討にあたっては、すでに行政と連携し、地域の防災について協議している国府台コンソーシアムの防災分科会に大学コンソーシアム市川として参画し、連携して協議していくこととする。また、災害に強い地域づくりの一環として、大学コンソーシアム市川に所属する各大学の防災備蓄品の実態を把握し、共同購入について検討していく。こうした活動を通じて、安全で、災害に強いまちづくり、災害時には早期回復できる持続可能なまちづくりに取り組んでいく。

活動指標 9：市川市内の教育機関や医療機関が連携して防災や街づくりに取りくむ。また、災害に強い地域づくりの一環として、取組目標⑥とも連動させつつ、大学コンソーシアム市川に所属する各大学の備品の実態を把握し、共同購入について検討していく。

■具体的取組み内容 1

大学コンソーシアム市川に所属する各大学の防災備蓄品や環境に配慮した備品の使用実態を把握し、共同購入について検討する（検討のための部会を年 1 回以上実施）。

⑩男女共同参画社会に向けたキャリアパス構築支援

市川市では、結婚から子育てまでの施策を一体的に推進することで、人口動態上の大きな課題となっている出生率の向上と子育て世帯の転出超過に対応しようとしている。その意味で、男女共に生き活きと働けるまちづくりこそが重要であり、男女共同参画社会の実現に向けたキャリアパス構築支援が高等教育機関に求められる課題となっている。

活動指標 10：プラットフォーム参画大学の学生にキャリアパス構築の支援事業を進め、毎年 80 名以上の参加学生を募集する。

■具体的取組み内容 1

市川市役所と市川商工会議所、関係各機関と連携しつつ、プラットフォーム参画大学の学生を対象にしたキャリア講演会・討論会を年 1 回以上開催する。

⑪地域つながり力の素質をもった優秀な学生の確保

市川市の人口の社会動態においては、転出超過層が 30 代から 40 代前半と 5 歳未満という乳幼児を抱えた子育て世帯だと見られる。このため、市川市における子育てや初等・中等・高等教育の質を高めることが、市川市に住み続ける世帯を増やし、転出超過を低下させる一助になると考えられる。

大学コンソーシアム市川では、地域にとってより良い教育のあり方を検討しつつ教育支援活動を実施していく。また、市内の高校に大学コンソーシアム市川の活動を広報することで、地域とつながる活動の場として市内の大学・短大が理想的な進学先であるという意識を醸成する。また子育て世代（高校生の保護者）にニーズ調査を行い、市川市の住民が高等教育に求めるものを分析し、参加機関の教育内容向上を目指す。これらのことから、地域つながり力の素質を持つ学生を確保し、地域つながり力のある社会人の輩出をめざしていく。

活動指標 11：地域と教育機関が連携し、より良い教育のあり方を検討するとともに、プラットフォーム形成大学・短期大学が連携した学生募集活動を実施する。さらに、地域の初等教育に対する教育活動支援を毎年開催し、2028 年度までにのべ 2,000 人以上の児童に教育活動支援の機会を提供する。

■具体的取組み内容 1

プラットフォーム形成大学・短期大学共同のニーズ調査を実施する。具体的には各大学の 3 月期～6 月期に開催されるオープンキャンパス来場保護者に対してアンケート調査を実施する。

■具体的取組み内容 2

プラットフォーム形成大学・短期大学共同の高校訪問を実施する。市川市内にある高等学校 4 校以上を目標に共同の高校訪問を実施する。各大学のプロモーションだけにとどまらず、大学コンソーシアム市川設立の目的や活動内容等についても説明を行う。

■具体的取組み内容 3

大学コンソーシアム市川のパフレットを作成し、それを用いて学生募集活動を通年で実施する。高校訪問時やオープンキャンパスで配布し、認知度向上をはかる。

■具体的取組み内容 4

「キッズビジネスタウン®いちかわ(地域の小学生児童や幼児に向けたビジネス教育の一環として、2003 年からスタートした市川市教育委員会の後援のイベント)」を毎年開催し、これにプラットフォーム形成大学・短大の教職員・学生がスタッフとして参加し、2028 年度までにのべ 2,000 人以上の児童に対して教育活動支援を行う。

■具体的取組み内容 5

市川市内の小中学校及び連携協定を結んだ株式会社市進ホールディングス傘下の学習塾の通塾生などを対象に、大学の学びを紹介する出張講義・オンライン講座等を開催し、大学での学びの一端を体験してもらうことで、初等・中等教育の段階にある児童・生徒のキャリアパス構築に資すると共に、将来、地域に資する人材の育成・確保を図る。この事業を通じて、2028 年までに 300 人以上の児童・生徒に大学の学びを体験してもらう。

2. 3 アウトカム目標と、取組目標・アウトカム目標の進捗状況の評価体制・評価にかかる公表の仕方

前節で示した取組目標・活動指標を通じて実施した成果を計る目標として以下の二つのアウトカム目標を設定する。また、中期計画の進捗状況や評価については、年度毎に大学コンソーシアム市川推進委員会が中心となって自己点検評価し、その自己点検評価の妥当性も含めた最終評価を市川市及び市川商工会議所を含むプラットフォーム協議会において行うものとする（年次評価）。この評価方法の詳細については、別に規程によって定めるものとする。さらに、プラットフォーム協議会によって行われた最終評価は、当該年度内に開催される報告会により、プラットフォーム参画団体以外の地域住民や関係者等に広く説明・報告されるものとする。

アウトカム目標

①プラットフォーム参加大学等の卒業時の平均学生満足度 3.5 以上

プラットフォーム参加大学等において学生の卒業時に 5 段階での満足度調査を行い、アンケートを行う各大学等で平均学生満足度が 3.5 を超えるようにする。

②プラットフォーム参加大学等の平均の県内就職率 20%以上

東京都に隣接する市川市の地理的特徴から、学生の就職における東京都への志向はきわめて強い。したがって、市川市内だけでなく、県内就職率も低い状況を鑑み、教養部のみの東京医科歯科大学を除く参加 4 大学のうち、統計を取っている各大学等を平均して、市川市を含む千葉県内就職率を 20%以上とする。

この 2 つのアウトカム目標とその進捗状況は、先述の取組目標・活動指標とともに、上記の評価方法により評価し、報告会で報告することとする。

3. ロードマップと実施体制

3. 1 ロードマップ

大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォームの第 2 次中期計画は図表 3-1 のロードマップに示したように、前計画を引き継ぎつつ 2024 年度から 2028 年度までの 5 ヶ年を計画・実施期間とする。なお、各年度単位で行われる年次評価とは別に、課題に対する取組の実施期間については 2026 年度までを第 I 期、2027 年度から 2028 年度までを第 II 期と定め、それぞれの実施期間終了時点で、実施内容の振り返り、計画見直しなどの総合評価を行う。また、2025 年度で終結する市川市総合計画第三次基本計画を受けて、2026 年度に実施される本プラットフォームの第 2 次中期計画第 I 期総合評価では今後想定される市川市総合計画基本構想の改定内容も踏まえて計画内容の調整を行い、2027 年度からの第 II 期を迎えることとする。また、2028 年度末までにはそれまでの第 I 期評価、第 II 期総合評価を踏まえて、新たな中期計画の策定を検討する。

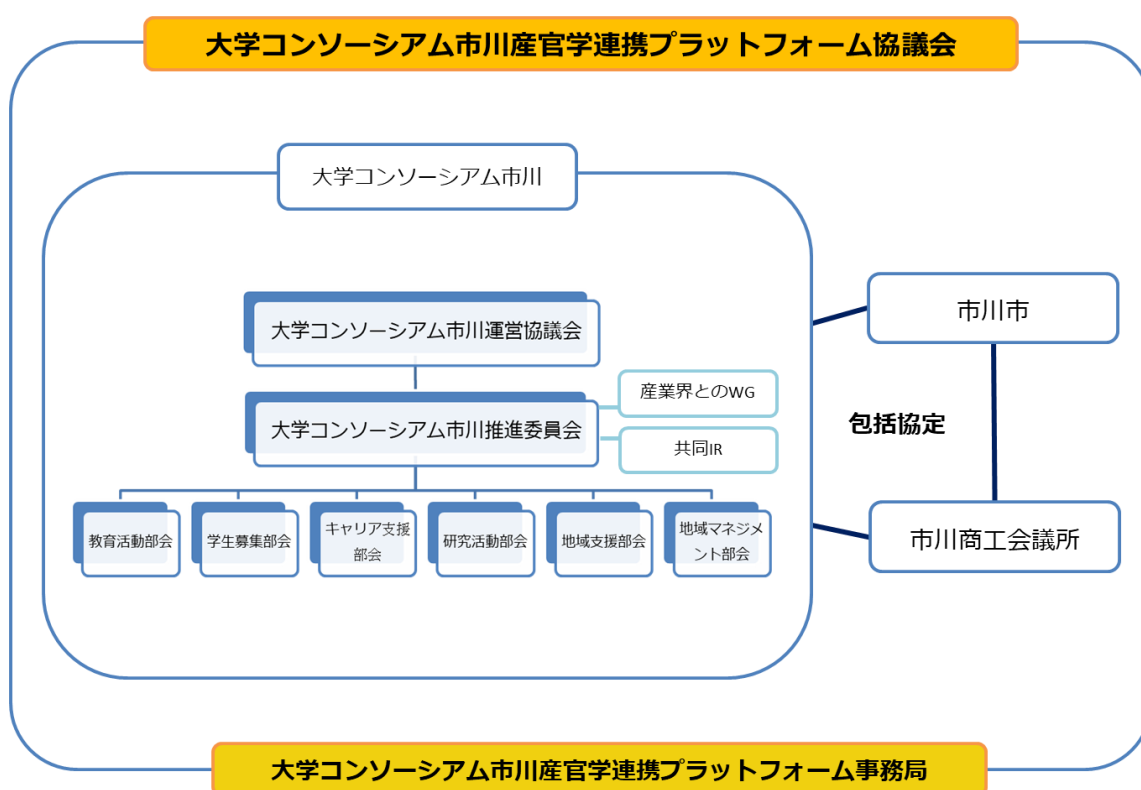
図表 3-1 大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォームのロードマップ

年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
大学コンソーシアム市川産官学 連携プラットフォーム	第2次中期計画・第Ⅰ期				
	第Ⅰ期評価・計画見直し			第2次中期計画・第Ⅱ期	
					第Ⅱ期評価・第3次中期計画策定
	市川市	市川市総合計画第3次基本計画		市川市総合計画（新基本構想に基づく新計画）策定予定	

3. 2 実施体制

大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォームにおける協議・運営については、図表 3-2 に示した体制で推進する。大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム協議会は図表 3-3 にあるように、市川市長、市川商工会議所会頭、各大学の学長で構成される。また、各取組目標に向けた企画立案と具体的活動の推進するために実務責任者レベルでの協議機関として図表 3-4 に示したメンバーによる推進委員会を組織する。さらに、推進委員会の下に 6 つの部会を設け、図表 3-5 に示した関連する取組目標に向けた実施を行う。部会メンバーは図表 3-6 の通りとする。また、プラットフォーム運営における連絡調整、中期計画における各取り組みの進捗管理等を行う事務局を市川市、市川商工会議所、大学コンソーシアム市川参加 5 大学全てで構成する。事務局体制は図表 3-7 の通りとする。

図表 3-2 実施体制図



図表 3-3 大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム協議会メンバー（2024 年 7 月現在）

機関名		職 名	氏 名
市川市		市長	田中 甲
市川商工会議所		会頭	村岡 実
市川運営協議会 大学コンソーシアム	千葉商科大学	学長	原科 幸彦
	和洋女子大学	学長	金子 健彦
	東京医科歯科大学教養部	教養部長	檜枝 光憲
	昭和学院短期大学	学長	菅沼 恵子
	東京経営短期大学	学長	高橋 有弥

図表 3-4 推進委員会メンバー（2024 年 7 月現在）

機関名	職 名	氏 名	備 考
市川市	企画部長	小川 広行	
市川商工会議所	参事	矢作 誠一	
千葉商科大学	学校法人千葉学園常務理事	瀧上 信光	
	政策情報学部学部長／教授	朽木 量	委員長
	地域連携推進センター長／政策情報学部教授	榎戸 敬介	
	学校法人千葉学園法人本部長	東海林 真巳	
和洋女子大学	副学長／国際学部教授	拝田 清	副委員長
	大学・法人事務局次長／学術推進部長	伊藤 博康	
	研究支援課長	内藤 智子	
東京医科歯科大学統合教育機構 （東京医科歯科大学教養部）	教授	奈良 雅之	副委員長
	教授	中林 潤	
	教養事務室事務長	菅原 美樹	
昭和学院短期大学	ICT 教育センター長／人間生活学科キャリア創造専攻教授	阿久津 毅	
	事務長／ヘルスケア栄養学科教授	佐野 典行	
東京経営短期大学	教授	衣川 功一	
	事務局長	魚井 算人	

図表 3-5 部会名称と目的

部会名	内容	関連する取組目標
教育活動部会	「地域つながり力」をもった学生の育成につなげるための教育活動を協働して行う。具体的には市川市内の高等教育機関が連携して、教育改革の推進（共同FD・SDの実施を含む）や単位互換制度、共通講義の運営などを行う。	①経営マインドを持ち地域活性化に貢献する人材の育成 ②ゆとりのある子育て環境の実現と人材の育成 ③少子高齢化社会に対応できる地域医療・福祉 ④現代社会のニーズにあった都市型ビジネスの展開 ⑥持続可能な社会への転換（SX）に向けた貢献 ⑧地域文化の理解と、市川地域の発展に向けた研究協働 ⑪地域つながり力の素質をもった優秀な学生の確保
学生募集部会	市川市内の高等教育機関の学生募集力を強化するために各大学の学生募集にかかわる取り組みを連携して行う。また、教育産業界と連携したニーズ調査を行う。	⑪地域つながり力の素質をもった優秀な学生の確保
キャリア支援部会	市川市内・周辺自治体に所在する地元企業への就職率を向上させるため、地元企業と学生のマッチングを推進する。商工会議所とも連携して各種事業の展開を図る。	②ゆとりのある子育て環境の実現と人材の育成 ⑩男女共同参画社会に向けたキャリアパス構築支援
研究活動部会	地域課題解決のための共同研究を企画・実行する。各大学の特色を踏まえた学術交流・連携を通じて学術分野マップの充実を図る。加えて、市川市や周辺自治体が抱える地域課題の解決のために市川市・商工会議所・地元企業と協働して取り組む。	⑧地域文化の理解と、市川地域の発展に向けた研究協働
地域支援部会	人生100年時代の生涯学習や社会人学び直しの機会を積極的に提供し、生涯学習、公開講座の運営を協働して取り組む。	⑦人生100年時代に向けた生涯学習への対応
地域マネジメント部会	災害に強い地域づくりの一環として、防災備蓄品の実態を把握し、共同購入を行う。また、災害時の相互連携に向けた検討を行う。	⑨都市型災害に強い地域づくりと災害時の相互連携

図表 3-6 部会メンバー(2024 年 7 月現在)

部会名	参加機関	役職	氏名	備考
1 教育活動部会	千葉商科大学	商経学部教授	野木村 忠度	
		サービス創造学部教授	仲野 友樹	
		地域連携推進センター長／政策情報学部教授	榎戸 敬介	
		教務課長	岩井 康太	
		教務課	山崎 ミユキ	
		教務課	尾崎 由子	
	和洋女子大学	教務部門長／家政学部准教授	多賀 昌樹	
		学生支援部長	谷口 圭子	
		教育支援課長	藤田 直樹	
		教務課長	岡本 明美	
	東京医科歯科大学統合教育機構 (東京医科歯科大学教養部)	教授	奈良 雅之	
2 学生募集部会	昭和学院短期大学	ICT教育センター長／人間生活学科キャリア創造専攻教授	阿久津 毅	部会長
	東京経営短期大学	教授	佐久間 康	
	千葉商科大学	入試広報課兼社会連携推進課主任	佐野 友彦	
	和洋女子大学	広報担当課長	向井 貴志	部会長
3 キャリア支援部会		広報担当課長補佐	山田 将之	
	昭和学院短期大学	ヘルスケア栄養学科准教授	古野 愛子	
	東京経営短期大学	事務局長	魚井 算人	
	千葉商科大学	キャリア支援課長	土井 博之	副部会長
	和洋女子大学	進路支援センター事務室長	野澤 和世	部会長
4 研究活動部会	昭和学院短期大学	事務長／ヘルスケア栄養学科教授	佐野 典行	
	東京経営短期大学	キャリアセンター担当 専任講師	松岡 友子	
		専任講師	井村 礼恵	
	千葉商科大学	政策情報学部准教授	坂本 旬	
		研究支援課主任	大沼 豪	
	和洋女子大学	研究支援課長	内藤 智子	
5 地域支援部会	東京医科歯科大学統合教育機構 (東京医科歯科大学教養部)	教授	木谷 真紀子	
	昭和学院短期大学	キャリア支援センター長／人間生活学科キャリア創造専攻教授	川田 江美	
	東京経営短期大学	教授	衣川 功一	部会長
	千葉商科大学	人間社会学部准教授	佐藤 哲彰	部会長
		社会連携推進課主任	篠宮 美智子	
	和洋女子大学	地域連携センター事務室長	尾崎 明日香	
		地域連携センター	渡辺 敏弘	
6 地域マネジメント部会	東京医科歯科大学統合教育機構 (東京医科歯科大学教養部)	教授	包 敏	
	昭和学院短期大学	エクステンションセンター長／人間生活学科こども発達専攻准教授	片桐 恵子	
	東京経営短期大学	専任講師	小川 千尋	
	千葉商科大学	政策情報学部教授	杉本 卓也	部会長
		基盤教育機構准教授	東条 美和	
		施設環境課課長補佐	前田 豊	
	和洋女子大学	広報部門長／家政学部准教授	水野 一枝	
		経営管理部長	色摩 和則	
		施設課長	二上 直人	
	東京医科歯科大学統合教育機構 (東京医科歯科大学教養部)	教授	包 敏	
	昭和学院短期大学	事務部	松野 まみ	
	東京経営短期大学	グローバルスタディセンター長	國井 裕	

図表 3-7 大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム事務局メンバー（2024 年 7 月現在）

機関名		職 名	氏 名	備 考
市川市		企画課主任	大柳 光一	
市川商工会議所		総務課長	中野 公二	
大学 コン ソー シアム 市川 事務 局	千葉商科大学	学校法人千葉学園法人 本部長	東海林 真巳	事務局長 (共同 IR 実施責任 者)
	和洋女子大学	研究支援課長	内藤 智子	
	東京医科歯科大学統合 教育機構	教養事務室総務係長	川本 幹	
	昭和学院短期大学	事務長／ヘルスケア栄 養学科教授	佐野 典行	
	東京経営短期大学	事務局長	魚井 算人	

註：図表 3-、3-4、3-6、3-7 については、2024 年 7 月現在のメンバーとなるため、変更があった場合は、最新の情報を大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォームの Web サイトで公表する。

制 定	大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム協議会
編 集	大学コンソーシアム市川推進委員会
刊行日	2024 年 7 月 29 日
連絡先	大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム事務局（千葉商科大学内） 〒272-8512 千葉県市川市国府台 1-3-1 電話：047（320）8667 Fax：047（373）9958 E-mail：jim-consortium-ichikawa@cuc.ac.jp URL： https://www.cuc.ac.jp/social_contribution/collaboration/i_consortium/index.html